

前回評価専門調査会において指摘された論点

- G7 科学技術大臣会合を念頭に入れ、我が国として明確な方針を示すことは必要であるが、今後、国際的に日本が存在感を高めるためには、どのようにすべきか。現状ではオープンサイエンスの進捗に関する標準的な計測方法が確立されていない中で、まずは、オープンサイエンスに関する共通認識を概念化することも重要ではないか。
- プラットフォーム構築など環境整備に関する指標は整備されつつあるが、データ駆動型研究の推進、研究システムや社会の変革に関する進捗や達成状況の評価までは至っていない。例えば、定量指標がむずかしいならば、我が国における成功事例（例えば、ムーンショット研究開発制度など）を分析し、国内外に発信することが必要ではないか。
- 国際的にはインパクト・ファクターなどの定量的指標への偏重傾向に対する批判があり、定性的情報も併せて研究の質的な評価も併用することや、社会への影響も踏まえた評価が求められている（DORA、CoARA、G7open Science Working Group など）。これは学術ジャーナル問題を含むオープンアクセスにも密接に関係しており、国やFAにおいてもこれを考慮するとともに、アカデミアも研究の自律性の観点からもしっかり考えるべきではないか。
- 研究データの産業界における活用も、オープンサイエンスの推進の意義として重要な視点である。